

事務事業名	健康都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	健康都市推進係	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、市議会、行政		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,844	1,192	1,418
	人件費	14,370	16,309	16,309
目 的	総事業費	16,214	17,501	17,727
健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		225
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,193
		合 計		1,418
・健康都市について、普及啓発を行います。 ・健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。 ・健康都市連合および同連合日本支部会員との交流を図ります。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	健康都市推進庁内検討会議開催回数			単位	回
		内容説明	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	2	2	2	
			実 績	1	1	――	
成 果（効果・予測）							
・ 健康についての市民の意識が向上し、健康づくりに取り組む市民が増加します。 ・ 健康都市関連施策について、行政内部における部門横断的な取り組みが進みます。							
	活動指標 2	名称	健康都市推進市民会議開催回数			単位	回
		内容説明	健康都市推進に関する市民による会議の開催回数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	2	2	2	
			実 績	1	1	――	
	活動指標 3	名称	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数			単位	件
		内容説明	健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	30	30	30	
			実 績	20	19	――	
課 題							
健康都市関連施策を効果的に推進するため、庁内関係各課と先進事例の情報共有を図るとともに、多部門間で連携した取り組みをさらに進める必要があります。							
	活動指標 4	名称	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数			単位	回
		内容説明	健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	1	2	1	
			実 績	1	1	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・健康都市連合や国・県の取り組みと連携しながら、本市の健康都市施策を推進します。					
	・健康都市に関するイベントの充実を図り、市民に健康づくりへの意識啓発を行います。					
	・健康都市を目指した施策を全庁的に進めるとともに、健康づくりに取り組む市民との連携を図り、健康都市の推進に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	健康都市に関するイベントの充実のため、庁内外の連携をさらに進めて事業を実施する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健康都市連合等の会議出席の際は、必要最小限の人数、行程で参加し、経費の削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	すべての市民を対象に、健康意識の向上や健康増進を目的とした事業を実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	健康都市プログラムの改訂にあたり、健康都市推進市民会議を開催し、意見を反映しています。

事務事業名	市民参加推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、市長（執行機関）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	214	262	272
	人件費	4,053	2,965	2,965
目 的	総事業費	4,267	3,227	3,237
執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		272
		合 計		272
・市民参加手続の実施予定と実施結果について「市民参加推進・評価会議」で評価したうえで公表します。 ・市民参加に関心のある市民を公募により登録し、市民参加に関する情報の配信を行うなど、市民参加推進条例を適正に運用します。	3. 活動内容			

市民参加に関する情報の配信を行うなど、市民参加推進条例を適正に運用します。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	市民参加推進・評価会議の会議の開催数			単位	回
	内容説明	市民参加の手続の実施予定等について、審議会を開催します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	4	5	――	
成 果（効果・予測）						
・ 政策形成等の過程へ市民の参加が推進されます。 ・ 各課が取り組む施策に対する市民への説明責任と透明性の確保が図られます。						
活動指標 2	名称	市民参加に関心がある市民の新規登録数			単位	人
	内容説明	登録者には、市民参加に関する情報を配信します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	4	
		実 績	3	4	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
市民参加をさらに推進するため、市民参加手続の周知に努め、参加する市民を増やしていく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民参加推進・評価会議における評価を踏まえ、市民参加手続の検討にあたって時代のニーズに合わせた多様な媒体の活用が図られるよう庁内各課と調整を行うとともに、実施結果の検証に継続的に取り組んでいきます。					

事務事業名	新規施策推進基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
新規施策推進基金		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	11,150	924	1,013
	人件費	2,211	2,224	2,224
目 的	総事業費	13,361	3,148	3,237
寄附条例に基づき収受した寄附金を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・新規施策推進基金で寄附金及び基金の運用益を積み立てます。 ・事業実施が可能な額に達したときは、事業の財源として一般会計に繰出します。 ・寄附の状況などについて公表します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,013
		一般財源		0
		合 計		1,013

3. 活動内容

活動指標1	名称	寄附の件数		単位	件
	内容説明	新規施策推進基金への寄附の件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
		実 績	7	10	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	基金の管理を引き続き適正に実施していきます。					

事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
庁内各部かい			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,211	1,853	1,853	
目 的		総事業費	2,211	1,853	1,853	
自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強化を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されるものを実施していきます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	広告掲載に取り組んだ広告媒体			単位	枠
	内容説明	冊子類、車両等に掲載した広告の枠（台）数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	120	120	120	
		実 績	77	81	－ － －	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
・ 広告媒体の拡充が求められます。 ・ 自主財源の確保について、手法の研究が必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	自主財源を確保するため、引き続き広報やまとやホームページ等へ広告を掲載するとともに、新たな自主財源の確保策について検討を進めます。				

事務事業名	自治基本条例普及推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市民、市議会、市長（執行機関）		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）			
		事業費		0		0			
		人件費		1,112		1,112			
目 的		総事業費		1,112		1,112			
大和市自治基本条例の普及を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	講師の派遣				単位	回
			内容説明	研修会等に職員を講師として派遣します。					
指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度				
	予 定		1		1				
	実 績		0		――				
活動指標 2	名称	視察の受け入れ				単位	回		
	内容説明	他自治体等の視察を受け入れます。							
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度			
		予 定		3		3			
		実 績		0		――			
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度			
		予 定							
		実 績				――			
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度			
		予 定							
		実 績				――			
課 題		引き続き本市条例の普及に努める必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度
	I：現状のまま継続 大和市自治基本条例の理念は十分に浸透しており、引き続き自治の基本理念等の普及に努めていきます。				

事務事業名	地方分権推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
		神奈川県事務処理の特例に関する条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和55年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国・神奈川県及び全国施行時特例市市長会構成市		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	60	59	67
	人件費	4,053	2,224	2,224
目 的	総事業費	4,113	2,283	2,291
市民生活に密着した行政サービスを本市の実情にあわせて、迅速かつきめ細かく提供するため、権限・財源の移譲を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 市民のニーズや費用対効果等について検証し、真に市民に必要な権限の移譲を推進します。また、全国施行時特例市市長会を通して更なる権限・財源の移譲を国等に働きかけます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		67
		合 計		67

活動指標1	名称	神奈川県からの権限移譲についての県との打ち合わせ			単位	回
	内容説明	権限移譲についての調整等を県と行います。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	1	――	
	活動指標2	名称				単位
		内容説明				
			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	
	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	権限移譲に関する国や県の動向を注視するとともに、必要な権限移譲に対応していけるよう庁内各課との連携を図ります。					

事務事業名	市制60周年記念事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	平成31年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、企業等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	12,016	1,540
	人件費	0	8,154	8,154
目 的	総事業費	0	20,170	9,694
平成31年2月1日に市制60周年を迎え、市民に市に対する愛着を深めていただくため、記念事業を実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・平成31年1月1日から12月31日を「記念イヤー」と定めて各種記念事業を展開します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,540
		合 計		1,540

3. 活動内容

活動指標1	名称	市制60周年記念事業への市民参加			単位	人
	内容説明	市制60周年記念事業のイベントの参加人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1,000	1,000	
		実 績	0	1,322	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	－	29年度	－	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年度は市制60周年記念式典を開催しましたが、令和元年度は冠事業、協賛事業を中心に展開し、令和元年度末をもって終了します。					